

平成 22 年 度
(2010年度)

豊島区予算の概要

平成22年2月

豊 島 区

－ 目 次 －

1	編成方針	1
2	財政規模	2
3	22年度予算の特徴	3
4	歳入の概要	4
5	歳出の概要	7
6	持続可能な財政基盤の確保	13
	計数表等	15
	① 平成22年度 当初予算財政規模	
	② 平成22年度 一般会計当初予算歳出財源別・経費別前年度比較	
	③ 一般会計予算の推移(財源別)	
	④ 予算総額の推移	
	⑤ 経済状況をふまえた生活支援策	
	⑥ 平成22年度 都区財政調整について	

※ 計数表等を除き、金額は百万円単位で表示してあります。

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

※ 前年度(21年度)予算額は、特に説明がない限り、当初予算の数値となっております。

1 編成方針

一昨年秋のリーマン・ショック以降の世界的な金融危機の影響を受け続けているわが国の経済は、最悪期を脱したとは言え、輸出と生産は回復が続いているものの雇用情勢は厳しく、個人消費も依然として低調であり、景気の2番底も懸念される状況である。

こうした経済情勢を反映し、想定を超える極めて厳しい歳入環境であるが、22年度予算については、区民にとって将来に向けた展望が実感できるよう、新たな区民要望に可能な限り応えるとともに、これまでの行政サービスの水準は低下させない、景気悪化の長期化に備えるため財政調整基金からの取り崩しはできるだけ抑える、という基本方針のもとに編成した。

新年度予算では、昨年度に引き続き、区民生活に身近な福祉施策の充実、子育てや教育などの次世代育成支援、地域の安全・安心の確保、さらには、区民の区政への参加と協働の推進を区政の基本としつつ、文化と品格を誇れる価値あるまちづくりと環境に配慮した都市の創造を目指し、「文化」、「健康」、「都市再生」、「環境」に重点的に取り組むこととした。

また、基本計画に基づく「未来戦略推進プラン」を実効あるものとするために、引き続き負債の縮減、人件費の抑制、民間活力の活用、公共施設の再構築などの構造改革に取り組み、将来にわたり安定的かつ健全な財政基盤を構築し、一層スリムで効率的な行政経営を目指すこととする。

- 本区では枠配分予算方式を採用しており、経常的経費等の予算については、上記方針に沿い、別紙に掲げる各部局の予算編成方針に基づき、各部局長の権限と責任のもとに編成を行っています。
- 「未来戦略推進プラン」は、豊島区の新たな魅力と活力の創造に向け、戦略的かつ横断的な施策展開を促進することにより、「豊島区基本計画」の政策体系に基づく各分野別の施策をより効果的に推進していくために、基本計画の実施計画として策定しています。

2 財政規模

平成22年度の一般会計当初予算規模は、959億55百万円、前年度に比べ、66億65百万円の増、7.5%のプラスとなっています。

人件費は、前年度に比べ4億99百万円の減、2.2%のマイナス、事業費は、68億13百万円の増、12.2%のプラスとなっています。また、投資的経費は3億51百万円の増、3.1%のプラスとなっています。

特別会計を含めた財政規模は1,430億31百万円、前年度当初予算に比べ57億5百万円の増、4.2%のプラスとなっています。

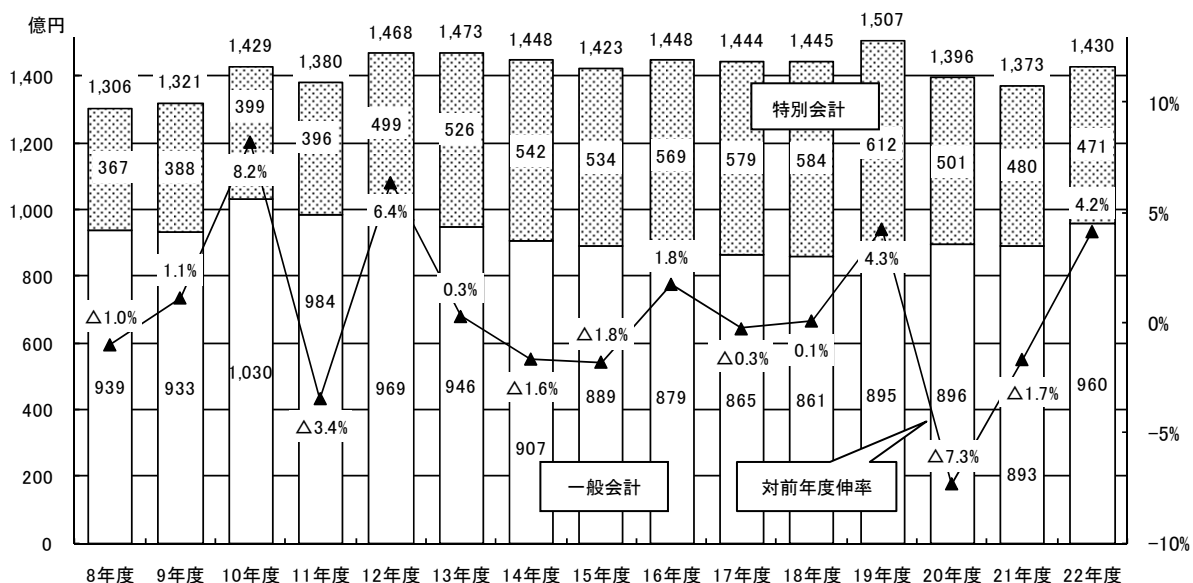
財政規模の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	22年度	21年度	増減額	増減率(%)
一 般 会 計	95,955	89,289	6,665	7.5
人 件 費	21,819	22,318	△ 499	△ 2.2
事 業 費	62,509	55,696	6,813	12.2
投 資 的 経 費	11,626	11,275	351	3.1
特別会計(5会計)	47,077	48,037	△ 961	△ 2.0
合 計 (6 会 計)	143,031	137,327	5,705	4.2

※ 特別会計は、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、従前居住者対策会計の5つです。

当初予算規模の推移(平成8年度～)



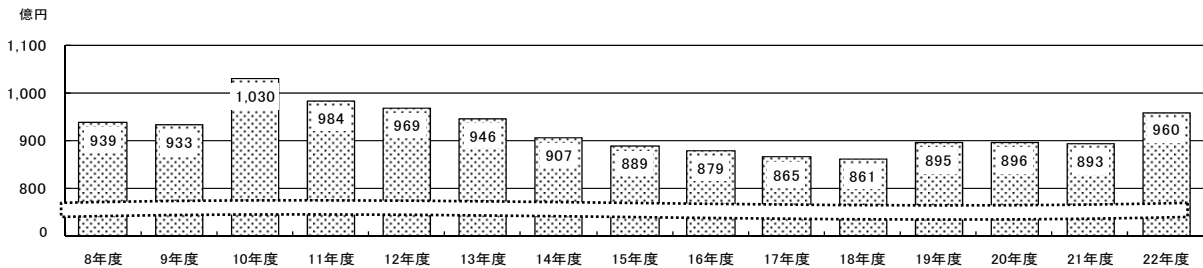
3 22年度予算の特徴

平成22年度の一般会計予算は、対前年度比66億65百万円の増、7.5%のプラスで、2年ぶりの増加となりました。増加率7.5%は、元年度以降では6番目に高く、また、当初予算規模が900億円を超えるのは14年度以来8年ぶりとなっています。

しかしながら、義務的経費である子ども手当、生活保護費及び国保会計繰出金の増加分を除けば、当初予算規模は約899億円となることから、厳しく抑えられた予算であると言えます。

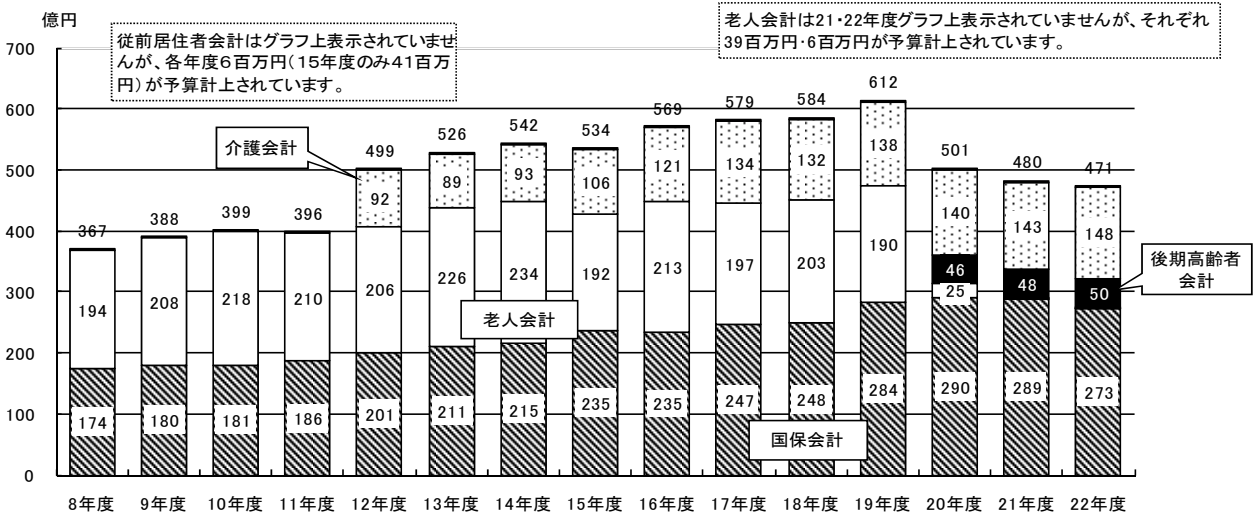
なお、22年度予算でも、約26億円の財源不足が生じたため、財源対策として、財政調整基金から約14億円の繰入れを行うなど、昨年度に続き財源対策を講じています。

一般会計当初予算の推移（平成8年度～）



5特別会計の合計は、470億77百万円で、前年度より9億61百万円の減、2.0%のマイナスとなっています。このうち、国民健康保険事業会計では共同事業拠出金の減などにより前年度に比べ16億7百万円、5.6%のマイナスとなり、また、介護保険事業会計では、高齢者人口の増加などにより保険給付費が増加するため、前年度に比べ4億7千万円、3.3%のプラスとなっています。

特別会計当初予算の推移（平成8年度～）

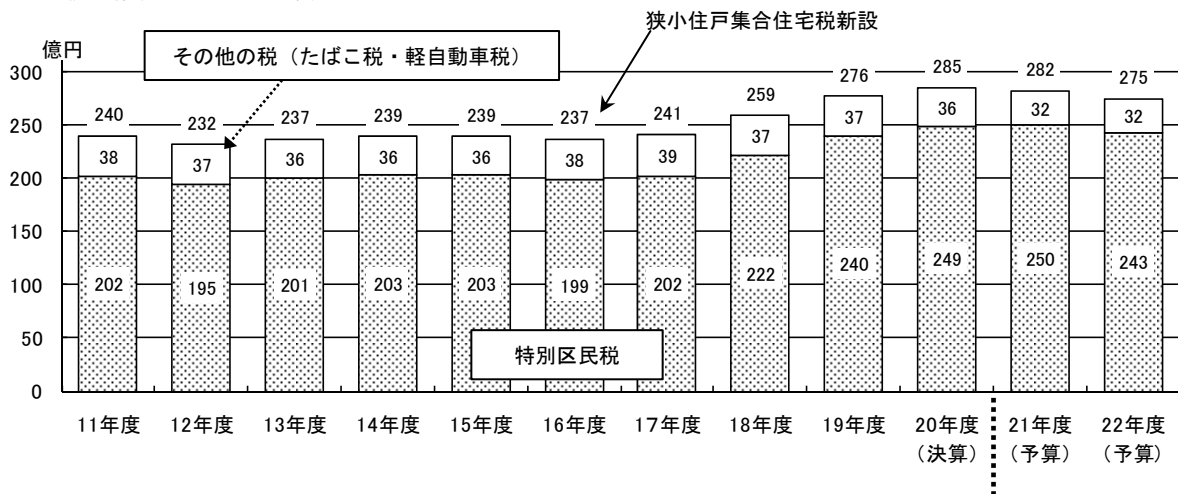


4 歳入の概要

特別区税は、対前年度比7億21百万円の減、2.6%のマイナスとなっています。

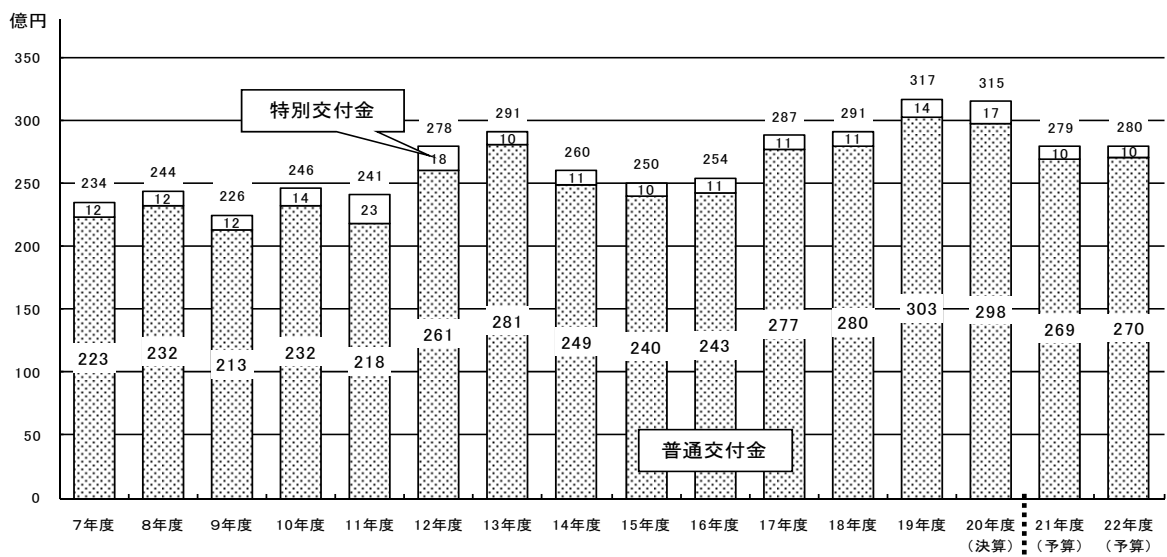
特別区民税については、人口増により引き続き課税人口は増加するものの、一昨年からの景気・雇用情勢の悪化に伴う失業や所得減少による一人当たり課税額の低下が予想されることから、6億90百万円の減収を見込んでいます。一方で、特別区たばこ税については、税率の引き上げによる増収効果が想定されるものの、増税後の売上本数を前年度比マイナス20%と見込むため、56百万円の減収となっています。

特別区税の推移（平成11年度～）



特別区交付金(特別区財政調整交付金)は、法人住民税の大幅な減少による調整税の減が見込まれるものの、基準財政需要額に加算される土木費等の算定額が昨年度より増えることから、280億円、対前年度比1億円の増、0.4%のプラスになると見込んでいます。

特別区交付金の推移（平成7年度～）



特別区税と特別区交付金を除くその他の一般財源では、景気の変動を受けやすい利子割交付金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金が、景気の低迷による影響を受け、前年度に比べ大幅な減少になると見込んでいます。

また、地方消費税交付金については、個人消費の若干の伸びを見込み、対前年度比85百万円の増、2.2%のプラスとなっています。

(単位:百万円)

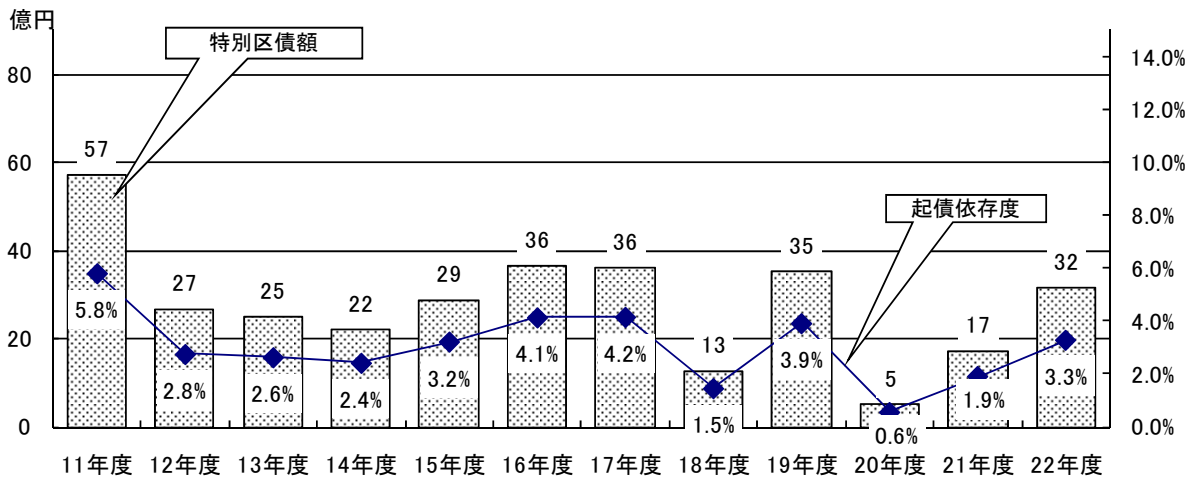
区 分	22年度	21年度	増減額	増減率(%)
特 別 区 税	27,493	28,215	△ 721	△ 2.6
利 子 割 交 付 金	333	355	△ 22	△ 6.2
配 当 割 交 付 金	101	140	△ 39	△ 27.9
株式等譲渡所得割交付金	55	186	△ 131	△ 70.4
地 方 消 費 税 交 付 金	3,951	3,866	85	2.2
地 方 特 例 交 付 金	325	379	△ 54	△ 14.2
特 別 区 交 付 金	28,000	27,900	100	0.4
特 別 区 債	3,162	1,714	1,448	84.5
そ の 他 の 歳 入	32,535	26,535	6,000	22.6
合 計	95,955	89,289	6,665	7.5

平成22年度の特別区債発行額は、31億62百万円(借換債を除くと27億87百万円)で、対前年度比14億48百万円の増、84.5%の大幅なプラスとなり、起債依存度は前年度より1.4ポイント上昇し3.3%となります。これは、極めて厳しい財政状況の中で、公共施設の整備などに、可能な限り起債による財源確保を行ったことによるものです。

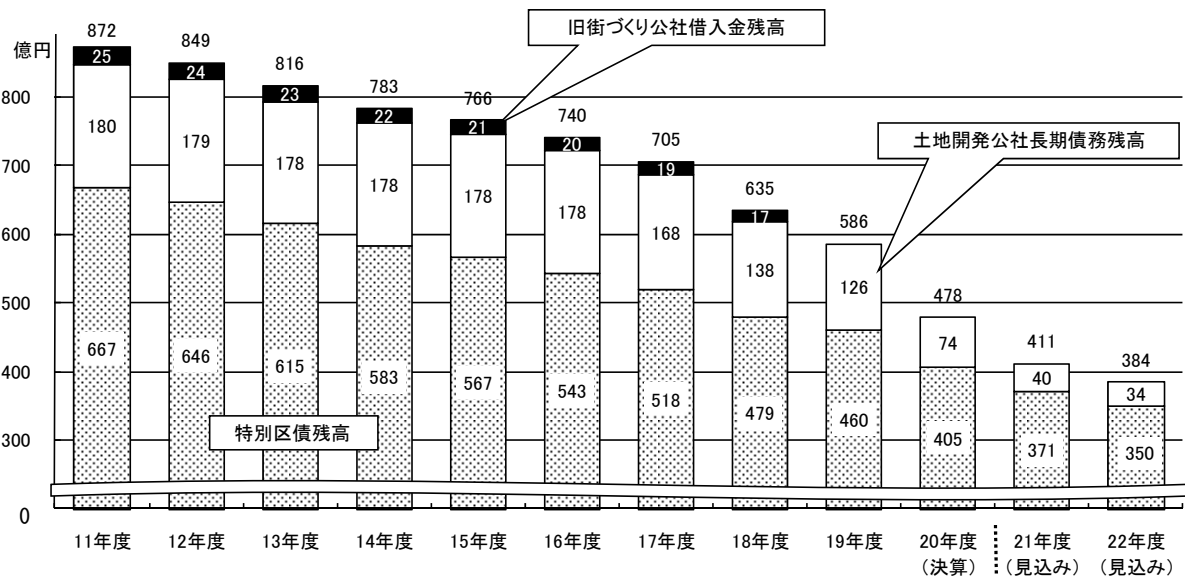
なお、22年度末の特別区債残高は、21年度末残高見込みより20億71百万円の減、5.6%のマイナスとなる350億34百万円と見込んでいます。また、特別区債残高に土地開発公社の昭和62年度から平成10年度までに借り入れた長期債務を加えた負債残高の総額は、22年度末で383億86百万円となる見込みです。

※ 起債依存度とは歳入総額に占める特別区債の割合です。

当初予算における特別区債と起債依存度の推移(平成11年度～)



年度末負債残高の推移(平成11年度～)



5 歳出の概要

一般会計の歳出総額は昨年度より増加し、経費別では、事業費と投資的経費が増加、人件費が減少しています。

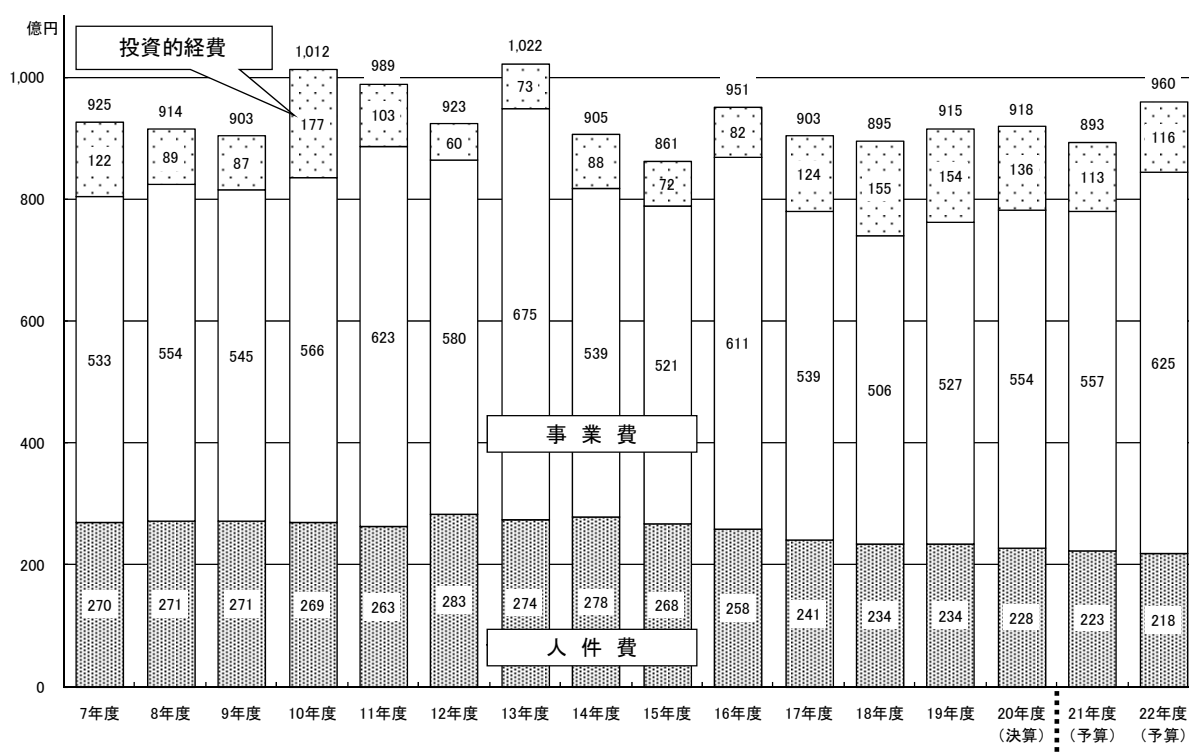
事業費と投資的経費が前年度当初予算に比べそれぞれ12.2%、3.1%のプラスで、人件費は2.2%のマイナスとなっています。

一般会計歳出の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	22年度		21年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
人 件 費	21,819	22.7	22,318	25.0	△ 499	△ 2.2
事 業 費	62,509	65.1	55,696	62.4	6,813	12.2
投資的経費	11,626	12.1	11,275	12.6	351	3.1
合 計	95,955	100.0	89,289	100.0	6,665	7.5

経費別歳出額の推移 (平成7年度～)



人件費は、対前年度比4億99百万円の減となる218億19百万円となっています。

内訳では、退職手当が前年度より60百万円の増加、報酬が1億19百万円、6.8%の増加となっており、これらを除いた其他人件費は対前年度比で6億77百万円の減、3.7%のマイナスとなります。

これは、人件費を抑制するために引き続き職員数を削減し、前年度に比べ、一般職員が52人減少することなどによるものです。

なお、今後も厳しい財政状況が続くと見込まれるため、人件費削減のための職員削減の継続は避けられず、引き続き新定員管理計画のもとで、平成23年度から5年間で新たに200人の削減を図ります。

会計別職員数の対前年度比較

(単位:人)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	介 護 保 険 事業会計	合 計
22年度	1,906 (134)	48 (1)	15 (2)	51 (5)	2,020 (142)
21年度	1,958 (122)	50 (2)	13 (0)	52 (2)	2,073 (126)
増 減	△ 52 (12)	△ 2 (△ 1)	2 (2)	△ 1 (3)	△ 53 (16)

※ ()内は再任用職員数で外書き

一般会計人件費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分		22年度	21年度	増 減	増減率%
人 件 費		21,819	22,318	△ 499	△ 2.2
報 酬		1,852	1,734	119	6.8
職 員 人 件 費	給 与 ・ 共 済 費	17,249	17,903	△ 653	△ 3.6
	退 職 手 当	2,328	2,268	60	2.6
	小 計	19,577	20,171	△ 593	△ 2.9
	非常勤職員社会保険料等	390	413	△ 24	△ 5.8

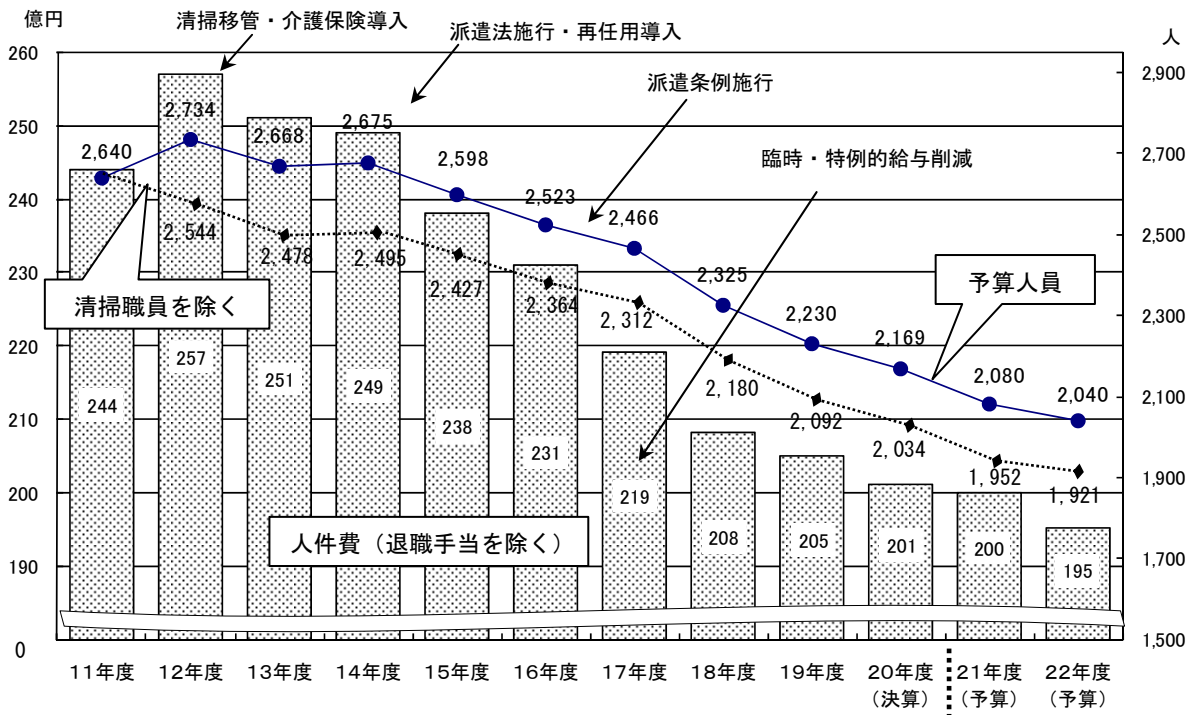
一般会計人件費の増減内訳

(単位:百万円)

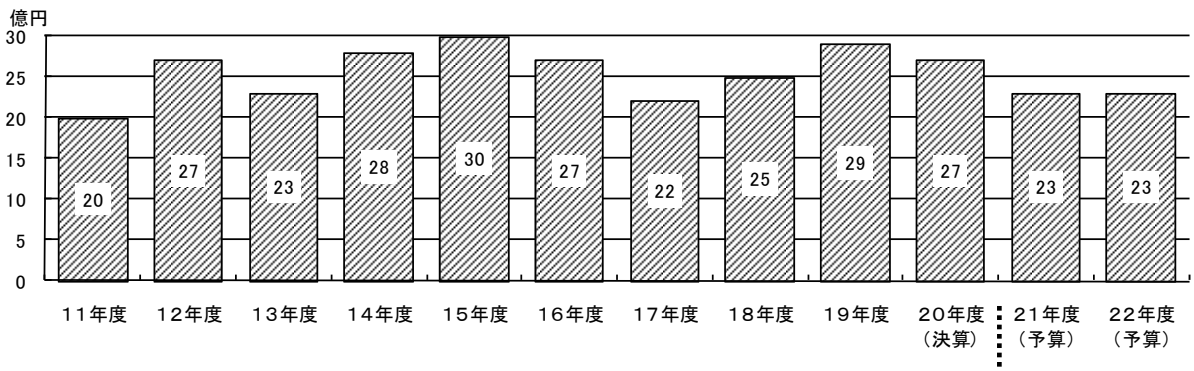
区分	増加	減少	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・昇給等 165 ・非常勤職員報酬等 124 ・退職手当 60 ・時間外勤務手当 56 ・再任用職員 38 	<ul style="list-style-type: none"> ・人員削減 △ 448 ・給与改定 △ 66 ・共済組合負担金(事務費) △ 17 ・職員互助会等交付金 △ 12 ・その他(期末・勤勉手当等) △ 399 	増減
合計	444	△ 942	△ 499

※ 増減額は21年度当初予算との比較です。

人件費（退職手当を除き再任用職員を含む）と予算人員の推移（平成11年度～）



退職手当の推移（平成11年度～）



事業費は、対前年度比68億13百万円の増、12.2%のプラスとなる625億9百万円と
なっています。

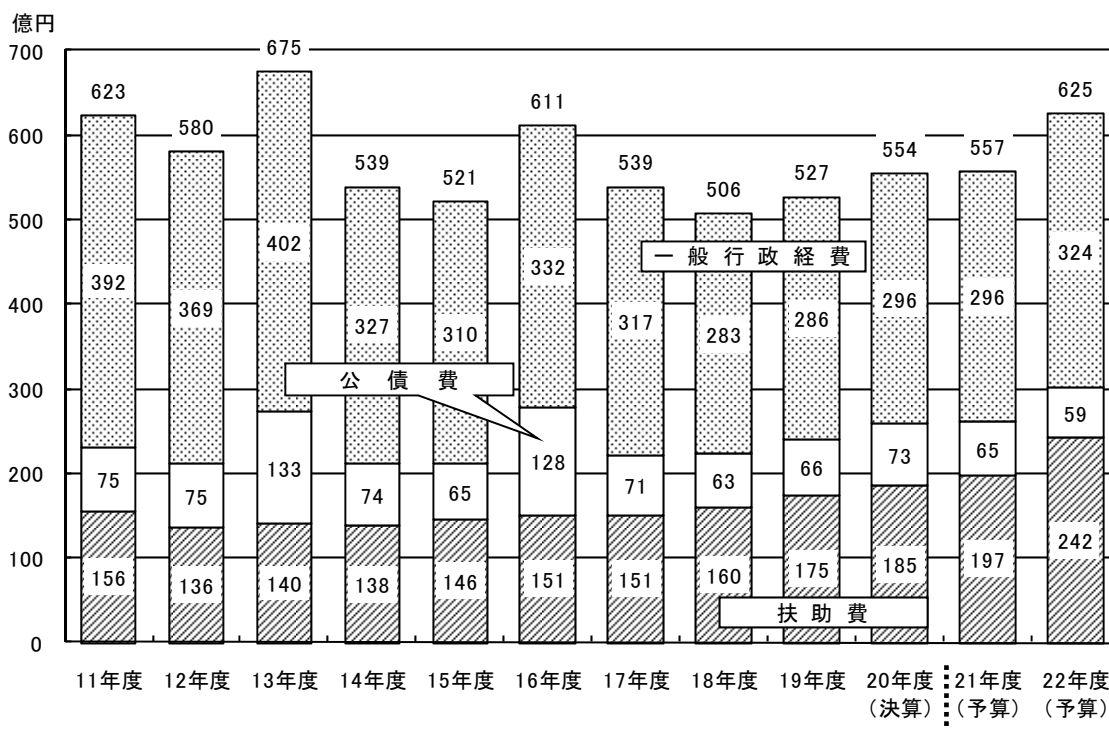
これは、公債費が減となる一方で、子ども手当や生活保護費などの増により扶助費が大
幅に伸びるとともに、一般行政経費においても特別会計繰出金が大きく増加することなど
によるものです。

事業費の対前年度比較

(単位:百万円)

区 分	22年度	21年度	増 減
事 業 費	62,509	55,696	6,813
扶 助 費	24,230	19,667	4,563
公 債 費	5,918	6,463	△ 545
一般行政経費	32,362	29,567	2,795

事業費の推移 (平成 11 年度～)

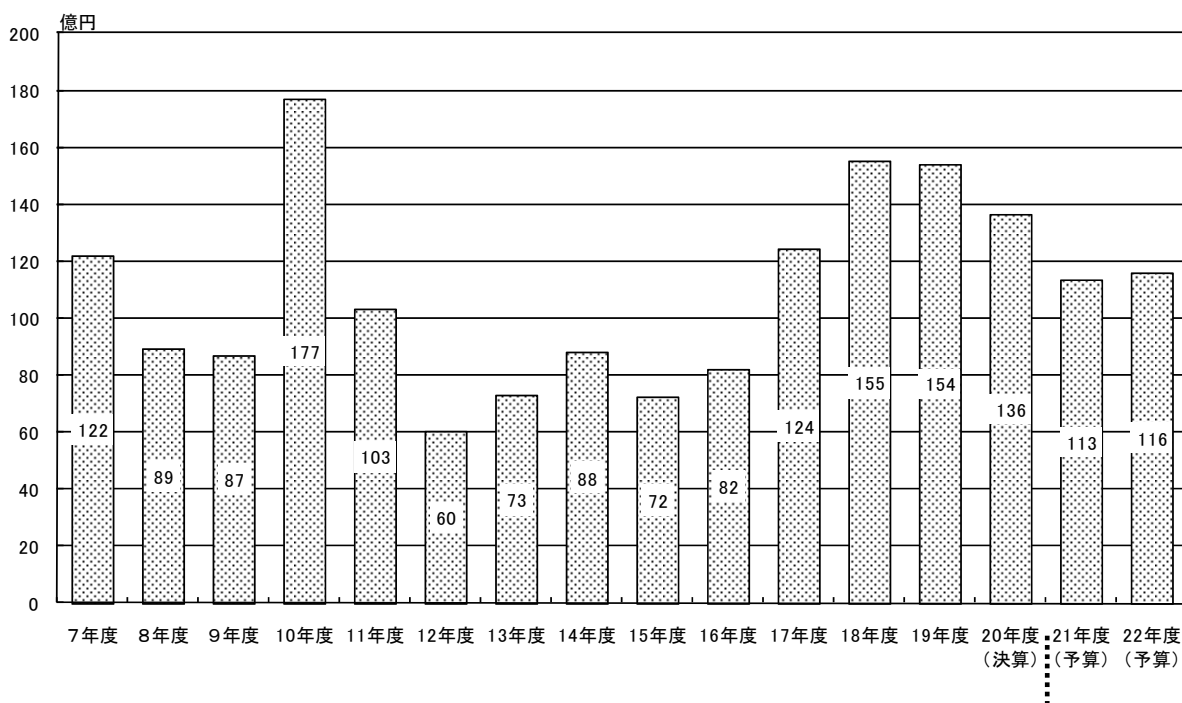


投資的経費は、対前年度比3億51百万円の増、3.1%プラスの116億26百万円となっています。

これは、長崎中学校跡地(仮称)南長崎中央公園整備経費や市街地再開発事業経費(南池袋二丁目・A地区)などの増によるものです。

投資的経費については、学校改築計画や公共施設の老朽化等への対応に伴い、今後も多額の負担を要します。「未来戦略推進プラン2010」に基づき、施策の優先化と経費の見直し等を行い、年度間における財政負担の平準化を図っていきますが、年度間における変動が避けられないのが現状です。

投資的経費の推移（平成7年度～）



目的別の内訳では、福祉費が、子ども手当の創設や生活保護費の大幅な増加などにより、対前年度比で42億57百万円、13.9%の大幅なプラスとなり、諸支出金も、特別会計繰出金の増などにより、20億7百万円、22.8%の大幅なプラスとなっています。

また、他の経費では、都市整備費が、市街地再開発事業経費(南池袋二丁目・A地区)の増などにより、対前年度比36.6%のプラス、文化商工費は豊島体育館の大規模改修工事の終了などにより、26.8%のマイナスとなっています。

目的別経費の対前年度比較

(単位:百万円、構成比%)

区 分	22年度		21年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率(%)
議 会 費	622	0.6	626	0.7	△ 4	△ 0.6
総 務 費	13,480	14.0	11,538	12.9	1,941	16.8
福 祉 費	34,927	36.4	30,670	34.3	4,257	13.9
衛 生 費	2,966	3.1	2,911	3.3	56	1.9
清 掃 環 境 費	4,686	4.9	4,818	5.4	△ 132	△ 2.7
都 市 整 備 費	6,378	6.6	4,671	5.2	1,708	36.6
土 木 費	6,331	6.6	6,861	7.7	△ 529	△ 7.7
文 化 商 工 費	2,467	2.6	3,371	3.8	△ 904	△ 26.8
教 育 費	7,233	7.5	8,422	9.4	△ 1,189	△ 14.1
そ の 他	16,863	17.6	15,401	17.2	1,462	9.5
公 債 費	5,918	6.2	6,463	7.2	△ 545	△ 8.4
諸 支 出 金	10,795	11.3	8,788	9.8	2,007	22.8
予 備 費	150	0.2	150	0.2	0	0.0
合 計	95,955	100.0	89,289	100.0	6,665	7.5

6 持続可能な財政基盤の確保

予算編成においては、その年度の経常的な歳入で経常的な歳出を賄うことが基本であり、いわゆる「身の丈」に合った財政規模を維持することが健全な財政運営であると言えます。

平成22年度については、財源不足解消のため、大規模施設建設・改修を1年ないし2年先送りするとともに、新規・拡充事業も極力圧縮する一方で、景気悪化の長期化に備えるため財政調整基金からの取り崩しをできるだけ抑えるなど、現下の景気悪化に対応した将来を見据えた予算としました。

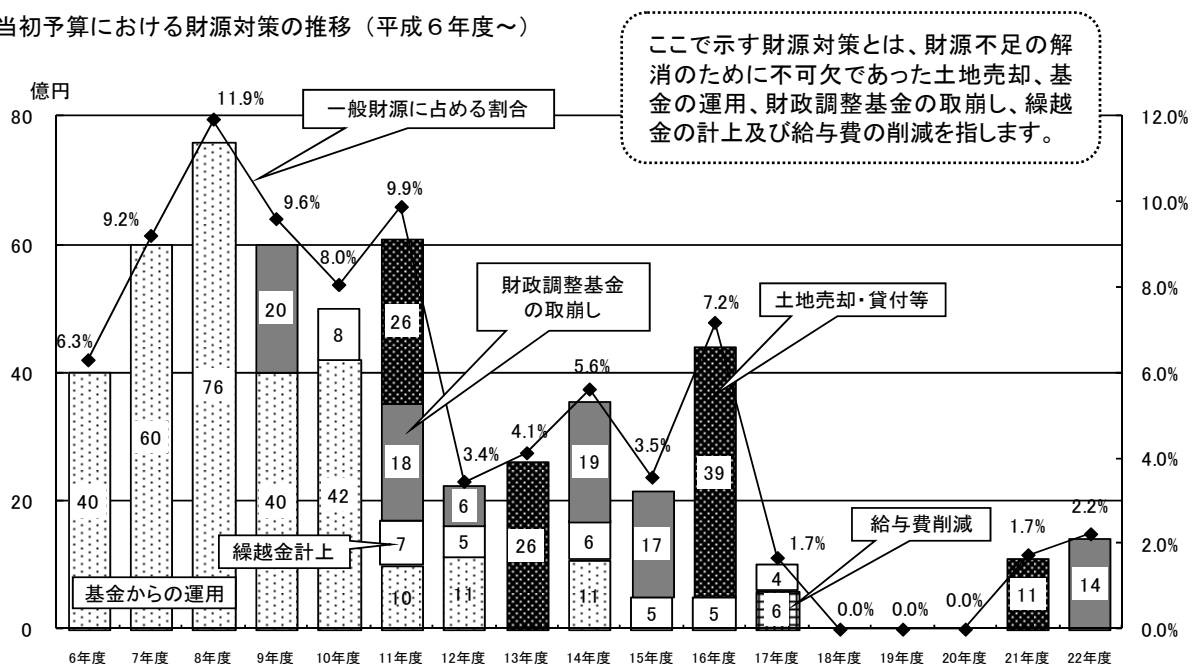
区財政は、一時期の危機的な状況から脱し、安定的な運営が可能となるまで改善してきたのも束の間、世界同時不況の影響による雇用情勢の悪化や消費の低迷などを背景として、非常に厳しい状況となっています。

一方で、今なお、重い負債の解消、高齢化の進展による将来の医療費や介護給付費の負担増、生活保護の急増に伴う扶助費の大幅な増加、老朽化した公共施設の改築・改修など多くの課題を抱えております。

景気の底が見えない経済情勢を踏まえ、持続可能な財政運営を確保するため、今後も可能な範囲で負債の繰上げ償還を行い、将来負担の軽減を図るとともに、将来の備えとして、年度間の財源調整を行う財政調整基金や公債費負担の軽減を図る減債基金、さらには、長期間にわたる学校改築を着実に推進するための義務教育施設整備基金などの積み増しを確実にを行い、財源を確保していきます。

また、スリムで変化に強い行政経営の確立に向け、行財政改革の姿勢を堅持し、人件費の抑制や事務事業の見直しに努めるなど、引き続き区財政の構造改革に取り組んでいきます。

当初予算における財源対策の推移（平成6年度～）



22年度当初予算と21年度当初予算の比較

(単位:百万円)

区 分		22年度 当初予算A	21年度 当初予算B	前年度との比較 A-B		主な増減要因・増減額等
歳 入	一般財源	62,950	63,360	△ 410	△0.6%	
	特別区税	27,493	28,215	△ 721	△2.6%	特別区民税△690、特別区たばこ税△56、狭小住戸集合住宅税24
	地方譲与税	461	501	△ 40	△8.0%	自動車重量譲与税交付金△38
	利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金	489	681	△ 192	△28.2%	株式等譲渡所得割交付金△131、配当割交付金△39、利子割交付金△22
	地方消費税交付金	3,951	3,866	85	2.2%	
	特別区財政調整交付金	28,000	27,900	100	0.4%	
	うち普通交付金	27,000	26,900	100	0.4%	22年度当初予算見込 ・基準財政需要額54,400 ・同収入額27,400
	その他の一般財源	2,556	2,197	359	16.3%	財政調整基金繰入金1,413、土地売却収入△1,096
	うち土地売却収入	50	1,146	△ 1,096	△95.6%	旧中央図書館跡地△1,055
	特定財源	33,005	25,929	7,075	27.3%	
	義務的経費充当	18,558	14,636	3,922	26.8%	
	人件費充当	1,104	1,047	57	5.4%	
	公債費充当	656	654	2	0.3%	特別区債(借換債)42、減債基金繰入金△40
扶助費充当	16,799	12,935	3,863	29.9%	子ども手当2,592、生活保護費1,552、障害者自立支援施設給付費124、私立保育所運営費87、児童手当△545	
投資的経費充当	6,995	4,298	2,697	62.8%	西池袋中学校建替877、長崎中跡地(仮称)南長崎中央公園整備733、市街地再開発事業(南池二・A地区)574、地域防災無線デジタル更新540、補助175号513、豊島体育館改修△480	
一般行政経費充当	7,451	6,996	456	6.5%	参議院議員選挙執行101、放置自転車対策68、特定区域清掃経費54、都知事選挙準備51、グリーンとしま再生プロジェクト45、国勢調査39	
合 計	95,955	89,289	6,665	7.5%		
歳 出	義務的経費	51,967	48,448	3,519	7.3%	
	人件費	21,819	22,318	△ 499	△2.2%	職員関係経費(給与費・共済費)△653、非常勤社会保険料等△24、報酬119、退職手当60
	公債費	5,918	6,463	△ 545	△8.4%	元金△464、利子等△81
	扶助費	24,230	19,667	4,563	23.2%	子ども手当2,925、生活保護費1,882、私立保育所運営費224、障害者自立支援施設給付費165、児童手当△745
	投資的経費	11,626	11,275	351	3.1%	
	長崎中跡地(仮称)南長崎中央公園整備1,033、市街地再開発事業(南池袋二・A地区)880、補助175号604、小学校大規模環境整備事業△723、豊島体育館改修△586、堀之内人道橋△530、西池袋中学校建替△363					
	一般行政経費	32,362	29,567	2,795	9.5%	
うち基金積立金	1,148	1,122	25	2.3%	減債基金66、住宅基金23、公共施設再構築基金△43、道路整備基金△10、財政調整基金△9	
うち特別会計繰出金	9,625	7,666	1,960	25.6%	国保会計1,886、介護会計61、後期高齢者会計26	
合 計	95,955	89,289	6,665	7.5%		

計 数 表 等

① 平成22年度 当初予算 財政規模

区		分	平成22年度	構成比
1.	歳 一 般 入 会 計	特別区税	27,493,283	28.7
		自動車重量譲与税交付金	342,000	0.4
		地方道路譲与税交付金	—	—
		地方揮発油譲与税交付金	119,000	0.1
		利子割交付金	333,000	0.3
		配当割交付金	101,000	0.1
		株式等譲渡所得割交付金	55,000	0.1
		地方消費税交付金	3,951,000	4.1
		自動車取得税交付金	238,000	0.2
		地方特例交付金	325,000	0.3
		特別区交付金	28,000,000	29.2
		交通安全対策特別交付金	31,000	0.0
		財産収入（貸付料・売払収入）	53,287	0.1
		繰入金	2,515,792	2.6
		繰越金	1	0.0
		国・都支出金	22,732,474	23.7
		特別区債	3,162,000	3.3
		その他一般財源・特定財源	6,502,964	6.8
		計		
出	歳	人件費	21,819,183	22.7
		事業費	62,509,490	65.1
		投資的経費	11,626,128	12.1
		計		95,954,801

2. 国民健康保険事業会計	27,250,353	
3. 老人保健医療会計	5,902	
4. 後期高齢者医療事業会計	5,013,628	
5. 介護保険事業会計	14,800,930	
6. 従前居住者対策会計	5,740	

合計	143,031,354	
----	-------------	--

単位：千円

平成 21 年 度	構 成 比	増 (△) 減	伸 率
28,214,640	31.6	△ 721,357	△ 2.6
380,000	0.4	△ 38,000	△ 10.0
121,000	0.1	△ 121,000	皆減
—	—	119,000	皆増
355,000	0.4	△ 22,000	△ 6.2
140,000	0.2	△ 39,000	△ 27.9
186,000	0.2	△ 131,000	△ 70.4
3,866,000	4.3	85,000	2.2
440,000	0.5	△ 202,000	△ 45.9
379,000	0.4	△ 54,000	△ 14.2
27,900,000	31.2	100,000	0.4
31,000	0.0		0.0
1,161,400	1.3	△ 1,108,113	△ 95.4
1,054,586	1.2	1,461,206	138.6
1	0.0		0.0
17,132,618	19.2	5,599,856	32.7
1,714,000	1.9	1,448,000	84.5
6,214,194	7.0	288,770	4.6
89,289,439	100.0	6,665,362	7.5
22,318,075	25.0	△ 498,892	△ 2.2
55,696,465	62.4	6,813,025	12.2
11,274,899	12.6	351,229	3.1
89,289,439	100.0	6,665,362	7.5

28,857,047		△ 1,606,694	△ 5.6
39,496		△ 33,594	△ 85.1
4,803,881		209,747	4.4
14,330,938		469,992	3.3
5,740			0.0

137,326,541		5,704,813	4.2
-------------	--	-----------	-----

② 平成22年度 一般会計当初予算 歳出財源別・経費別前年度比較

款	予 算 額						財	
	平成22年度	構成比%	平成21年度	構成比%	増(△)減	伸率%	特	
							平成22年度	構成比%
議 会 費	622,344	0.6	626,199	0.7	△ 3,855	△ 0.6	518	0.0
総 務 費	13,479,850	14.0	11,538,472	12.9	1,941,378	16.8	2,903,410	8.8
福 祉 費	34,926,835	36.4	30,669,986	34.3	4,256,849	13.9	18,341,280	55.6
衛 生 費	2,966,350	3.1	2,910,787	3.3	55,563	1.9	851,891	2.6
清掃環境費	4,686,080	4.9	4,818,365	5.4	△ 132,285	△ 2.7	714,686	2.2
都市整備費	6,378,400	6.6	4,670,694	5.2	1,707,706	36.6	3,628,022	11.0
土 木 費	6,331,184	6.6	6,860,566	7.7	△ 529,382	△ 7.7	3,355,236	10.2
文化商工費	2,467,420	2.6	3,371,279	3.8	△ 903,859	△ 26.8	151,758	0.5
教 育 費	7,233,170	7.5	8,422,200	9.4	△ 1,189,030	△ 14.1	1,611,666	4.9
公 債 費	5,917,896	6.2	6,462,724	7.2	△ 544,828	△ 8.4	655,901	2.0
諸 支 出 金	10,795,272	11.3	8,788,167	9.8	2,007,105	22.8	790,157	2.4
予 備 費	150,000	0.2	150,000	0.2		0.0		
歳 出 合 計	95,954,801	100.0	89,289,439	100.0	6,665,362	7.5	33,004,525	100.0

款	経							
	人 件 費						事	
	平成22年度	構成%	平成21年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成22年度	構成%
議 会 費	571,766	2.6	575,970	2.6	△ 4,204	△ 0.7	50,578	0.1
総 務 費	7,286,825	33.4	7,250,057	32.5	36,768	0.5	4,379,491	7.0
福 祉 費	7,242,435	33.2	7,547,483	33.8	△ 305,048	△ 4.0	26,895,261	43.0
衛 生 費	1,001,191	4.6	1,000,103	4.5	1,088	0.1	1,965,159	3.1
清掃環境費	1,435,952	6.6	1,592,191	7.1	△ 156,239	△ 9.8	3,219,588	5.2
都市整備費	746,497	3.4	418,512	1.9	327,985	78.4	1,861,517	3.0
土 木 費	941,426	4.3	1,278,236	5.7	△ 336,810	△ 26.3	2,262,984	3.6
文化商工費	650,496	3.0	649,883	2.9	613	0.1	1,764,505	2.8
教 育 費	1,942,595	8.9	2,005,640	9.0	△ 63,045	△ 3.1	3,247,239	5.2
公 債 費							5,917,896	9.5
諸 支 出 金							10,795,272	17.3
予 備 費							150,000	0.2
歳 出 合 計	21,819,183	100.0	22,318,075	100.0	△ 498,892	△ 2.2	62,509,490	100.0

単位：千円

源				別					
定 財 源				一 般 財 源					
平成21年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成22年度	構成%	平成21年度	構成%	増(△)減	伸率%
504	0.0	14	2.8	621,826	1.0	625,695	1.0	△ 3,869	△ 0.6
1,604,459	6.2	1,298,951	81.0	10,576,440	16.8	9,934,013	15.7	642,427	6.5
14,414,541	55.6	3,926,739	27.2	16,585,555	26.3	16,255,445	25.7	330,110	2.0
866,714	3.3	△ 14,823	△ 1.7	2,114,459	3.4	2,044,073	3.2	70,386	3.4
688,206	2.7	26,480	3.8	3,971,394	6.3	4,130,159	6.5	△ 158,765	△ 3.8
2,932,739	11.3	695,283	23.7	2,750,378	4.4	1,737,955	2.7	1,012,423	58.3
2,533,170	9.8	822,066	32.5	2,975,948	4.7	4,327,396	6.8	△ 1,351,448	△ 31.2
648,761	2.5	△ 497,003	△ 76.6	2,315,662	3.7	2,722,518	4.3	△ 406,856	△ 14.9
818,952	3.2	792,714	96.8	5,621,504	8.9	7,603,248	12.0	△ 1,981,744	△ 26.1
653,975	2.5	1,926	0.3	5,261,995	8.4	5,808,749	9.2	△ 546,754	△ 9.4
767,310	3.0	22,847	3.0	10,005,115	15.9	8,020,857	12.7	1,984,258	24.7
				150,000	0.2	150,000	0.2		0.0
25,929,331	100.0	7,075,194	27.3	62,950,276	100.0	63,360,108	100.0	△ 409,832	△ 0.6

費				別					
業 費				投 資 的 経 費					
平成21年度	構成%	増(△)減	伸率%	平成22年度	構成%	平成21年度	構成%	増(△)減	伸率%
50,229	0.1	349	0.7						
3,907,364	7.0	472,127	12.1	1,813,534	15.6	381,051	3.4	1,432,483	375.9
21,989,822	39.5	4,905,439	22.3	789,139	6.8	1,132,681	10.0	△ 343,542	△ 30.3
1,910,684	3.4	54,475	2.9						
3,226,174	5.8	△ 6,586	△ 0.2	30,540	0.3			30,540	
1,787,240	3.2	74,277	4.2	3,770,386	32.4	2,464,942	21.9	1,305,444	53.0
2,247,929	4.0	15,055	0.7	3,126,774	26.9	3,334,401	29.6	△ 207,627	△ 6.2
1,992,132	3.6	△ 227,627	△ 11.4	52,419	0.5	729,264	6.5	△ 676,845	△ 92.8
3,184,000	5.7	63,239	2.0	2,043,336	17.6	3,232,560	28.7	△ 1,189,224	△ 36.8
6,462,724	11.6	△ 544,828	△ 8.4						
8,788,167	15.8	2,007,105	22.8						
150,000	0.3		0.0						
55,696,465	100.0	6,813,025	12.2	11,626,128	100.0	11,274,899	100.0	351,229	3.1

③ 一般会計予算の推移（財源別）

年度	当初予算額		財源内訳					
	千円	伸び率	特定財源			一般財源		
			千円	伸び率	構成比	千円	伸び率	構成比
元	73,554,896	10.2%	19,786,889	14.3%	26.9%	53,768,007	8.7%	73.1%
2	79,507,272	8.1%	20,248,352	2.3%	25.5%	59,258,920	10.2%	74.5%
3	92,038,534	15.8%	24,326,524	20.1%	26.4%	67,712,010	14.3%	73.6%
4	103,193,018	12.1%	28,496,729	17.1%	27.6%	74,696,289	10.3%	72.4%
5	104,465,045	1.2%	29,036,700	1.9%	27.8%	75,428,345	1.0%	72.2%
6	91,952,809	-12.0%	28,322,705	-2.5%	30.8%	63,630,104	-15.6%	69.2%
7	96,377,760	4.8%	31,075,113	9.7%	32.2%	65,302,647	2.6%	67.8%
8	93,856,317	-2.6%	30,012,742	-3.4%	32.0%	63,843,575	-2.2%	68.0%
9	93,253,015	-0.6%	30,629,238	2.1%	32.8%	62,623,777	-1.9%	67.2%
10	103,029,744	10.5%	40,871,013	33.4%	39.7%	62,158,731	-0.7%	60.3%
11	98,415,301	-4.5%	36,690,735	-10.2%	37.3%	61,724,566	-0.7%	62.7%
12	96,879,702	-1.6%	32,215,368	-12.2%	33.3%	64,664,334	4.8%	66.7%
13	94,608,850	-2.3%	30,940,691	-4.0%	32.7%	63,668,159	-1.5%	67.3%
14	90,668,620	-4.2%	27,236,452	-12.0%	30.0%	63,432,168	-0.4%	70.0%
15	88,883,855	-2.0%	27,963,874	2.7%	31.5%	60,919,981	-4.0%	68.5%
16	87,893,458	-1.1%	26,444,360	-5.4%	30.1%	61,449,098	0.9%	69.9%
17	86,475,726	-1.6%	26,545,224	0.4%	30.7%	59,930,502	-2.5%	69.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,012,970	-9.5%	27.9%	62,119,026	3.7%	72.1%
19	89,453,838	3.9%	25,265,771	5.2%	28.2%	64,188,067	3.3%	71.8%
20	89,578,128	0.1%	23,569,874	-6.7%	26.3%	66,008,254	2.8%	73.7%
21	89,289,439	-0.3%	25,929,331	10.0%	29.0%	63,360,108	-4.0%	71.0%
22	95,954,801	7.5%	33,004,525	27.3%	34.4%	62,950,276	-0.6%	65.6%

④ 予算総額の推移

年度	一般会計		国民健康保険 事業会計		老人保健 医療会計		後期高齢者 医療事業会計		介護保険 事業会計		従前居住者 対策会計		合計	
	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率	千円	伸び率
元	73,554,896	10.2%	14,426,031	1.1%	13,784,945	6.4%							101,765,872	8.3%
2	79,507,272	8.1%	14,316,469	-0.8%	14,320,407	3.9%					5,680		108,149,828	6.3%
3	92,038,534	15.8%	14,248,365	-0.5%	15,256,036	6.5%					5,681	0.0%	121,548,616	12.4%
4	103,193,018	12.1%	14,673,199	3.0%	15,857,543	3.9%					5,719	0.7%	133,729,479	10.0%
5	104,465,045	1.2%	15,282,427	4.2%	16,255,866	2.5%					5,741	0.4%	136,009,079	1.7%
6	91,952,809	-12.0%	16,157,592	5.7%	17,546,018	7.9%					5,711	-0.5%	125,662,130	-7.6%
7	96,377,760	4.8%	16,664,539	3.1%	18,852,415	7.4%					5,712	0.0%	131,900,426	5.0%
8	93,856,317	-2.6%	17,364,180	4.2%	19,360,893	2.7%					5,688	-0.4%	130,587,078	-1.0%
9	93,253,015	-0.6%	17,979,364	3.5%	20,835,695	7.6%					5,688	0.0%	132,073,762	1.1%
10	103,029,744	10.5%	18,073,975	0.5%	21,823,768	4.7%					5,688	0.0%	142,933,175	8.2%
11	98,415,301	-4.5%	18,603,251	2.9%	20,994,246	-3.8%					5,686	0.0%	138,018,484	-3.4%
12	96,879,702	-1.6%	20,124,802	8.2%	20,640,338	-1.7%			9,173,354		5,682	-0.1%	146,823,878	6.4%
13	94,608,850	-2.3%	21,079,575	4.7%	22,648,285	9.7%			8,911,447	-2.9%	5,692	0.2%	147,253,849	0.3%
14	90,668,620	-4.2%	21,475,852	1.9%	23,435,060	3.5%			9,252,613	3.8%	5,706	0.2%	144,837,851	-1.6%
15	88,883,855	-2.0%	23,544,460	9.6%	19,165,400	-18.2%			10,624,015	14.8%	40,680	612.9%	142,258,410	-1.8%
16	87,893,458	-1.1%	23,501,199	-0.2%	21,255,467	10.9%			12,104,481	13.9%	5,681	-86.0%	144,760,286	1.8%
17	86,475,726	-1.6%	24,711,755	5.2%	19,729,149	-7.2%			13,449,762	11.1%	5,681	0.0%	144,372,073	-0.3%
18	86,131,996	-0.4%	24,805,246	0.4%	20,348,929	3.1%			13,210,317	-1.8%	5,688	0.1%	144,502,176	0.1%
19	89,453,838	3.9%	28,351,458	14.3%	19,032,594	-6.5%			13,819,338	4.6%	5,740	0.9%	150,662,968	4.3%
20	89,578,128	0.1%	28,999,522	2.3%	2,475,067	-87.0%	4,634,708		13,952,987	1.0%	5,740	0.0%	139,646,152	-7.3%
21	89,289,439	-0.3%	28,857,047	-0.5%	39,496	-98.4%	4,803,881	3.7%	14,330,938	2.7%	5,740	0.0%	137,326,541	-1.7%
22	95,954,801	7.5%	27,250,353	-5.6%	5,902	-85.1%	5,013,628	4.4%	14,800,930	3.3%	5,740	0.0%	143,031,354	4.2%

⑤ 経済状況をふまえた生活支援策

区分	事業数	事業費 (千円)
1. 中小事業者等への支援	4事業	40,842
2. 生活者への支援	5事業	29,563
3. 雇用機会等の創出	16事業	208,086
4. 契約施策等	1事業	-
合 計	26事業	278,491

1. 中小事業者等への支援

No.	緊急 雇用	事業名	所管	事業費 (千円)
1		敬老入浴事業の拡充	高齢者福祉課	2,940
2		中小企業相談室運営事業	生活産業課	15,402
3		中小商工業融資事業	生活産業課	21,000
4		公衆浴場改築・改修・設備更新支援事業	生活産業課	1,500

2. 生活者への支援

No.	緊急 雇用	事業名	所管	事業費 (千円)
1		高齢者配食サービス事業の拡充	高齢者福祉課	6,890
2		H i b ワクチン接種助成事業	健康推進課	11,562
3		区民住宅入居促進・家賃軽減事業	住宅課	399
4		子育てファミリー世帯への家賃助成（要件緩和）	住宅課	5,953
5		高齢者世帯等住み替え家賃助成事業（要件緩和）	住宅課	4,759

3. 雇用機会等の創出

No.	緊急雇用	事業名	所管	事業費 (千円)
1	●	一人暮らし高齢者等実態調査	高齢者福祉課	4,875
2	●	保育所待機児童緊急対策事業（保育補助員の雇用）	保育園課	29,096
3	●	学校ICT環境整備のためのICT支援員配置	学校運営課	21,740
4	●	JR各駅前広場及び周辺道路清掃事業	道路管理課	21,170
5	●	路地裏・商店街歩行喫煙パトロール	環境課	29,081
6	●	資源持ち去り防止対策パトロール事業	豊島清掃事務所	14,469
7	●	池袋繁華街カラス被害防止対策事業（パトロール及び調査）	豊島清掃事務所	11,840
8	●	分譲マンション実態調査	住宅課	6,000
9	●	道路突き出し看板実態調査	道路管理課	1,600
10	●	安全安心防犯パトロール事業	治安対策担当課	11,966
11	●	休日・夜間窓口の拡充に伴う各種証明書の交付及び入力業務	区民課	30,561
12	●	外国人相談事業のための通訳配置	広報課	1,714
13	●	外国人登録関係事務（臨時職員の雇用）	区民課	5,060
14	●	外国人登録原票の台帳整理事務	区民課	6,327
15	●	税務課収納業務における総合窓口のフロアマネージャー	税務課	10,967
16	●	税務システム再構築に伴う補助事業	税務課	1,620

*事業名・事業費は国の「緊急雇用創出事業」補助事業内容及び対象額

4. 契約施策等

No.	緊急雇用	事業名	所管	事業費 (千円)
1		下請けセーフティネット債務保証事業 (工事請負代金債権の譲渡承諾)	契約課	-

⑥ 平成22年度 都区財政調整について

平成22年度 都区財政調整方針(案)

平成22年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。
- 3 三位一体改革の税源移譲に伴う影響額の100分の15に相当する額を特例加減算する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を都議会第1回定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成22年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成 22 年度 都 区 財 政 調 整 (フ レーム対 比) (案)

(単位 : 百 万 円、%)

区 分		平成 22 年度 当初見込ア	平成 21 年度 当初見込イ	差引増△減 ウ = ア - イ	増減率 エ = ウ / イ	備 考	
交 付 金 の 総 額	調 整 等	固 定 資 産 税	1,104,898	1,054,830	50,068	4.7	
		市 町 村 民 税 法 人 分	497,741	643,406	△ 145,665	△ 22.6	
		特 別 土 地 保 有 税	24	13	11	84.6	
		た ば こ 税 調 整 額	0	1,524	△ 1,524	皆減	
		交 付 金 調 整 額	0	15,388	△ 15,388	皆減	
		計	1,602,663	1,715,161	△ 112,498	△ 6.6	
		条 例 で 定 め る 割 合	55%	55%	—	—	
		当 年 度 分	881,465	943,339	△ 61,874	△ 6.6	
		精 算 分	△ 3,314	4,052	△ 7,366	—	
		計 A	878,151	947,391	△ 69,240	△ 7.3	
	内 訳	普 通 交 付 金 分 A × 95%	834,243	900,021	△ 65,778	△ 7.3	
		特 別 交 付 金 分 A × 5%	43,908	47,370	△ 3,462	△ 7.3	
	基 準 財 政 収 入 額 B		941,332	1,043,589	△ 102,257	△ 9.8	
特 別 区 税	特 別 区 民 税	734,863	804,728	△ 69,865	△ 8.7		
	軽 自 動 車 税	2,362	2,389	△ 27	△ 1.1		
	特 別 区 た ば こ 税	56,296	61,523	△ 5,227	△ 8.5		
	鉱 産 税	0	0	0			
	小 計	793,521	868,640	△ 75,119	△ 8.6		
	利 子 割 交 付 金	8,138	12,284	△ 4,146	△ 33.8		
	配 当 割 交 付 金	3,054	4,211	△ 1,157	△ 27.5		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,778	1,652	126	7.6		
	地 方 消 費 税 交 付 金	107,045	120,711	△ 13,666	△ 11.3		
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	39	42	△ 3	△ 7.1		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,028	10,532	△ 5,504	△ 52.3		
	特 別 交 付 金	0	8,048	△ 8,048	皆減		
	地 方 特 例 交 付 金 (減 収 補 て ん 特 例 交 付 金)	5,034	2,802	2,232	79.7		
	計	923,637	1,028,922	△ 105,285	△ 10.2		
	地 方 特 例 交 付 金 (児 童 手 当 特 例 交 付 金)	2,732	2,643	89	3.4		
	地 方 揮 発 油 譲 与 税 (地 方 道 路 譲 与 税)	4,080	4,157	△ 77	△ 1.9		
	自 動 車 重 量 譲 与 税	10,807	11,615	△ 808	△ 7.0		
	航 空 機 燃 料 譲 与 税	726	797	△ 71	△ 8.9		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,385	1,448	△ 63	△ 4.4		
	合 計	943,367	1,049,582	△ 106,215	△ 10.1		
	特 例 加 減 算 額	△ 2,035	△ 5,993	3,958	—		
基 準 財 政 需 要 額 C		1,775,575	1,943,610	△ 168,035	△ 8.6		
	経 常 的 経 費	1,585,124	1,651,836	△ 66,712	△ 4.0		
	投 資 的 経 費	190,451	291,774	△ 101,323	△ 34.7		
差 引 C - B		834,243	900,021	△ 65,778	△ 7.3		
交 付 額	普 通 交 付 金	834,243	900,021	△ 65,778	△ 7.3		
	特 別 交 付 金	43,908	47,370	△ 3,462	△ 7.3		
	計	878,151	947,391	△ 69,240	△ 7.3		

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成22年度都区財政調整 新規算定項目・改善項目等

<p>1. 新規算定</p>	<p>2 項目</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○ 育児支援家庭訪問事業費 ○ 雨水流出抑制事業助成金（態容補正） 	
<p>2. 算定改善等</p>	<p>15 項目</p>
<p><算定充実></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害対策費（生活必需品の備蓄） ○ ケアハウス事業費（態容補正） ○ ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費 ○ 認証保育所運営費等事業費 ○ 商工振興費 ○ 特別支援教育経費 ○ 放課後子ども教室推進事業費 <p><事業費の見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公金取扱手数料の見直し ○ 高齢者在宅サービスセンター新設経費の廃止 ○ 道路占用料・公園占用料および使用料の見直し（特定財源） <p><算定方法の改善等></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 職員健康管理費 ○ 医療制度改革の整理（国民健康保険事業助成費） ○ 医療制度改革の整理（後期高齢者医療制度事業助成費） ○ 清掃費の算定改善 ○ 人件費の算定改善 	
<p>3. その他</p>	<p>2 項目</p>
<p><財源対策></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公共施設改築工事費および道路改良費における年度事業量の臨時的圧縮 ○ 大規模改修経費等への臨時的起債充当（特定財源） 	

平成22年度
豊島区予算の概要

編集・発行

平成22(2010)年2月発行

豊島区政策経営部財政課

〒170-8422 豊島区東池袋1-18-1

TEL (03)3981-1111 (代表)